

一次産品経済と対外累積債務 —— サハラ以南のアフリカ諸国 ——

福田 邦 夫☆

Primary Commodities and Heavily Indebted Poor Countries —— In case of Sub-Saharan African Countries ——

Kunio Fukuda

1. 増大する対外累積債務

サハラ以南のアフリカ諸国（以下 SSACs とする）48カ国の対外累積債務総額は、表1に示されるように1980年の841億ドルから1997年には2,226億ドルへと約2.6倍増大している。同期間、SSACsの対外累積債務は年率約13%（約26億ドル）増大しているが、重債務最貧国（HIPC）モザンビークの累積債務増加率は年平均25%、ウガンダは42%（1990～95年）に達している。⁽¹⁾

97年12月現在、SSACsの累積債務返済元本は750億ドル、累積債務利子返済総額は660億ドル、計1,410億ドルに達している。エリック・トゥサン（Eric Toussaint）の計算によれば、この額はSSACsの教育および厚生（保険）に関する政府予算総額の約4年度分にも相当する額であり、巨大な財政的負担となっている。⁽²⁾

（表1）SSACsの基礎経済指標（単位：億ドル）

年 度	1970	1980	1990	1996	1997
対外累計債務		841	1962	2272	2226
輸 出	136	916	845	1025	1103
輸 入	156	917	912	1113	1163
債務／輸出（%）		91.9	222.2	221.6	201.7
債務／GNP（%）		33.6	74.7	77.8	71.2

（出所）Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 202.

対外累積債務が急増しているのはSSACsのみに限定される現象ではない。表2に示されるように途上国全体の対外累積債務総額は1980年の6,033億ドルから1997年には2兆1,714億ドルへと約3.6倍増大している。また途上国全体の対外累積債務総額の内SSACsの割合は10.25%にしかすぎない。しかし

☆商学部教授

SSACsの輸出総額に対する対外累積債務総額の比率(DER)は1997年値で201.7%であり、途上国全体の平均値134.3%を凌駕しており、SSACsにとり大きな経済的負担となっている。また表3からも明らかのように、SSACsは、新規借入れ額のほとんどがそれ以上の債務利子を債権国に返済しており、債務を返済するために新規借款を供与されるという債務の悪循環に陥っている。世銀は41カ国を重債務最貧国(Heverely Indebted Poor Countrues-HIPCs)と命名しているが、SSACs48カ国のうち34カ国がHIPCsを構成している。⁽³⁾

(表2) 全途上国の基礎経済指標(単位:億ドル)

	1970	1980	1990	1996	1997
対外累計債務		6033	14439	20954	21714
輸出	950	7107	8923	15251	16165
輸入	993	6869	9249	1608	17140
債務/輸出(%)		84.9	161.8	137.4	134.3
債務/GNP(%)		21.2	35.0	36.0	34.9
TDS/輸出(%)		12.8	18.0	17.2	16.7

(出所) Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 16.

(表3) SSACsの債務・債務返済・FDI(単位:億ドル)

	1970	1980	1990	1996	1997
債務総額		841	1962	2272	2226
資金フロー(ネット)	170	151	172	172	208
新規借入れ(長期)	8	115	40	8	52
IMF信用供与	1	30	66	84	77
FDI	4	0	8	33	30
贈与※	4	37	123	111	106
資金流出(ネット)	4	76	68	83	123
債務利子支払(長期)	2	36	59	47	46
FDI利益送金	11	4	45	42	39

※技術協力費は含まない。

(出所) Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 172ページより作成。

2. 成長の鈍化

表4に示されるように1980～85年の期間、HIPCsのGDP成長率は1.3%、1985～90年は2.2%であったが1990～95年には僅か1%に下落している。また輸出伸び率は1980～85年がマイナス0.8%、1985～90年が2.7%でしかなく、GDPおよび輸出伸び率とも他の発展途上国に劣っている。なお97年度版世銀レポートは、1985年～90年の輸出伸び率が2.7%伸びた要因として、世銀が推進している構造調整政策が効を奏したと一次産品価格の上昇を指摘している。⁽⁴⁾

(表4) HIPCとその他の発展途上国の輸出伸び率・GDP成長率(%)

	1980-85	1985-90	1990-95	1980-95
輸出伸び率				
HIPCs	-0.8	2.7	2.2	1.5
他の発展途上国	3.5	6.9	6.3	5.5
DGP成長率				
HIPCs	1.3	2.2	1.0	1.6
他の発展途上国	2.6	3.8	3.4	3.3

(出所) A World Bank Book, Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 42.

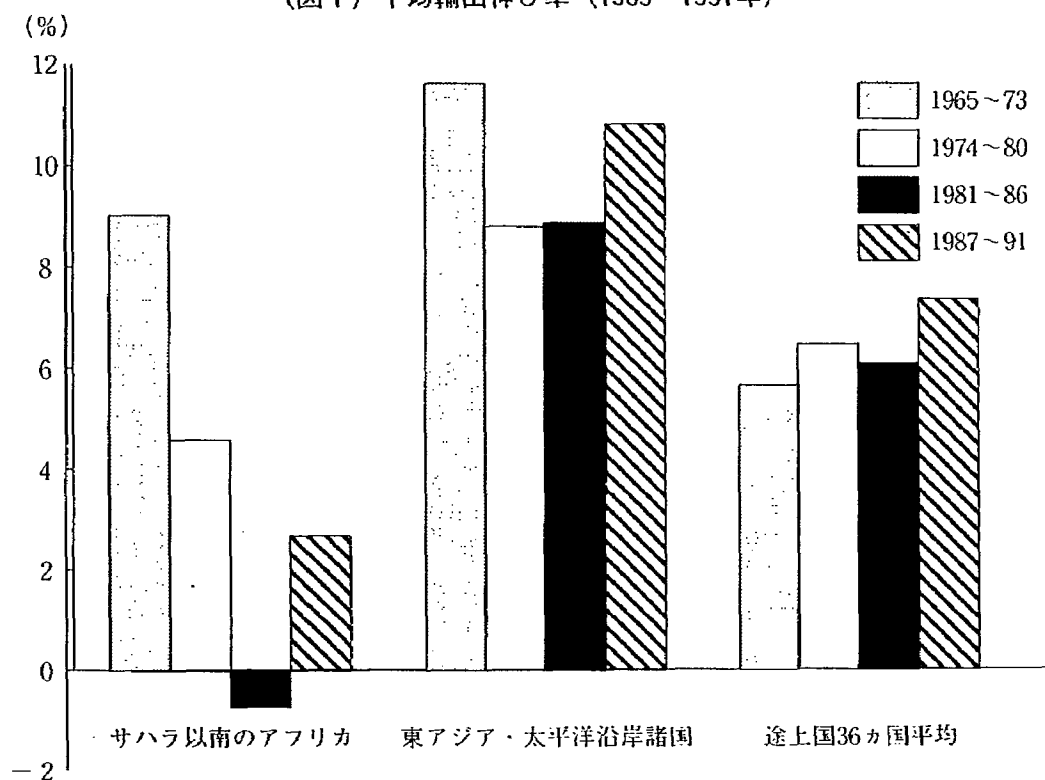
これまで世銀は、30年間以上にわたり SSACs に対して経済政策を提言しつづけてきたが、1994年に発表された世銀レポートは、SSACsの経済成長の鈍化について以下のように指摘している。

「SSACsの経済成長率は、1980年代初頭以降、植民地時代よりも低下した。また1980年代中葉以降、交易条件は悪化し、国際金融へのアクセスは減少した。1985年のアフリカ大陸の2/3の国の実質所得は、1970年代よりも低下した」⁽⁶⁾

図1に示されるように SSACs の輸出伸び率は1965~73年の期間、東アジア・太平洋州を除く途上国36カ国の平均を上回っていた。しかし1974~80年には急激に下落し、1981~86年にはマイナスを記録、1987~91年にはプラスに転化したとはいえ、僅か3%しか伸びていない。

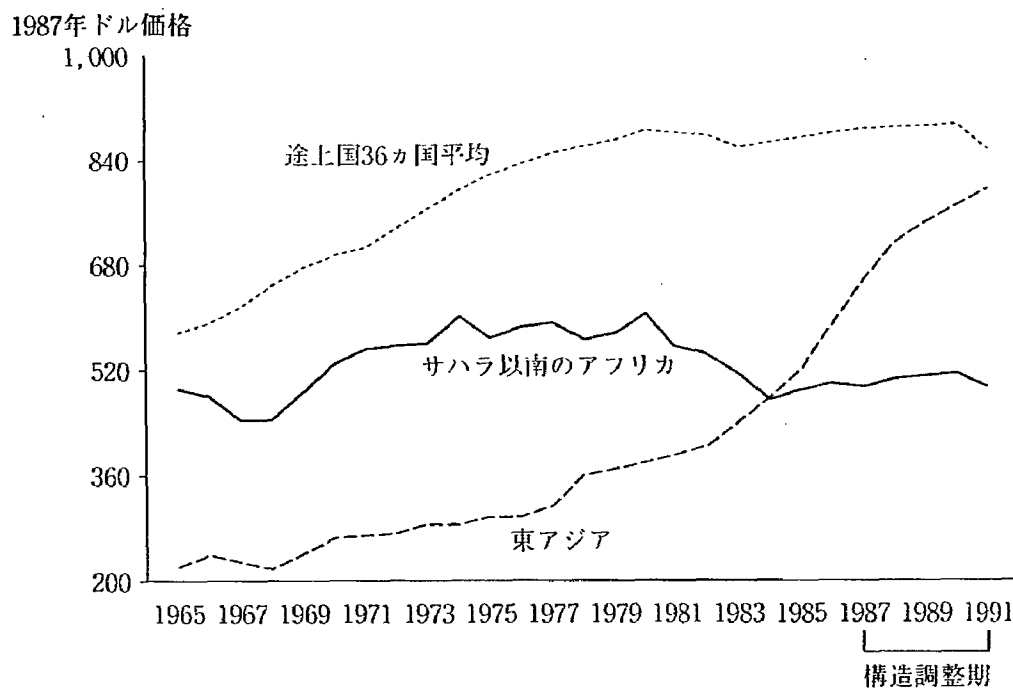
また図2に示されるように SSACs の一人当りの GDP は1965~1984年の期間、東アジアを大きく凌駕していた。しかし84年以降現在に至るまで一貫して低落傾向にある。こうしたなかで SSACs における HIPCs は1991年の29カ国から1999年には34カ国に増大しており、1980年代以降、経済状況が著しく悪化している。世銀レポートはこうした原因を分析し、以下5点を指摘している。⁽⁶⁾ 1. 内乱(civil disturbance), 2. ガバナンスの脆弱性, 3. マクロ経済政策の欠如, 4. 根深い構造的問題(インフラの欠如, 国民に対する健康管理および食糧政策の欠如), 5. 膨大な未熟練労働力の存在と公共機関(institution)の脆弱性。そして SSACs の経済構造の特質について以下のように述べている。「HIPCs は1980年代、外部世界から大きな衝撃を受けた。これら諸国は輸出収益を確保するために一次産品経済に依存しており、一次産品価格は1970年代末を頂点とし、それ以降急落したため大きな被害を被った。近年、一次産品価格は若干回復しつつあるが、これら諸国の交易条件は1980年以降、きわめて悪化している」⁽⁷⁾。

(図1) 平均輸出伸び率 (1965~1991年)



(出所) A World Bank Policy Research Report., Adjustment in Africa. Oxford Univ. Prss. 1994. p. 17.

(図2) 一人当たりの GDP



(出所) A World Bank Policy Research Report., Adjustment in Africa. Oxford Univ. Prss. 1994. p. 17.

3-1. 換金作物栽培：一次産品経済：コートジボアールの事例

対外累積債務は基軸通貨で返済しなければならず、基軸通貨を獲得するためには換金作物栽培の量的拡大を図らなければならない。SSACs が対外累積債務を全額返済するためには約2年間の輸出総額が必要とされる。かつてIMF・世銀により「アフリカの日本」とまで賞賛されていたコートジボアールの対外累積債務は、1996年には200億ドル、GDPの190%に達しており、1987年以降債務返済が不可能な状態に陥っている。同国政府は、既に1981年には構造調整政策を受入れ、91年には50%の通貨切下げを余儀なくされている。同国は世界最大のココア生産国であり、総人口約1,500万人のうち、約400万人がココアおよびコーヒー栽培に依拠して生活を営んでいる。1997年における同国のココア生産は1,100万トン（世界生産の約40%）に達している。⁽⁸⁾

ココアは1976年度GDPの20%、政府歳入の25~31%を構成している。またコートジボアールは世界第4位のコーヒー生産国でもある。同国経済は、1978年以降、深刻な経済危機に直面しているが危機の発端は国際環境の悪化（二度にわたる石油危機、コーヒー、ココアの国際価格の下落）に起因する国際収支の悪化として表面化している。経済危機の本質に関してデュルフレ（Gilles Duruflé）は以下のように述べている。

「1976~78年に国際市場におけるコーヒーおよびココア価格は最高値をつけた後、79年以後、急激に下落しており、このことがコートジボアール経済の危機の引き金になったことは確かである。だが一次産品価格の下落のみが経済危機の根本的な要因ではない。国際収支の悪化を引き起すに至った要因は多様であるが、危機の要因は70年代を通じて増幅されてきた。さらに1960~80年までの同国の経済を支えてきた経済成長および富の再配分に関する成長モデル自体に危機の要因が存在している」⁽⁹⁾

「コートジボアールの主要な外貨獲得源は、換金作物の輸出であり、コーヒー、ココアの輸出収益は外貨収入の中軸を構成している。1950~64年の同国の農業部門の年平均成長率は10%（経済成長率とはほぼ同じ）であったが、1972~78年には年平均2%に下落している。78年以降、農業部門の成長率は上昇しているが、50~60年代の水準を回復するには至っていない。コートジボアールの農業は、他のSSACs同様、70年代初頭以降、粗放農業の限界に直面しており、国際市場におけるコーヒー、ココア価格上昇も期待することのできない状況に置かれている。すなわち1960年代にはコーヒー、ココアを中心とする一次産品輸出が同国経済の駆動的役割を果たしたが、70年代以降もはや一次産品輸出はその役割を担うことができず同国の経済は大きな危機に直面している」⁽¹⁰⁾

「60年から80年に至るまでの同国の経済成長は、国外における生産増大の要請に基づいて実現されたものであり、この間、膨大な資金が同国から国外に流出した。またこの間、輸出（輸出額の80%近くを農産物一次産品および材木が占めている）が増大し、交易条件の改善が見られたにもかかわらず、70年以後、経常収支は徐々に悪化の一途を辿り始め、78年には赤字額が国内総生産の10%を超過するに至っている」⁽¹¹⁾

デュルフレが指摘しているように、コートジボアールでは独立以降今日まで未加工或いは粗加工の農

産物および材木輸出に依存した経済を軌道修正する試みは行われなかった。確かに僅かながら輸出の多様化が見られたが、17年前の1982年には総輸出額の78%が未加工農産物（コーヒーとココア）であり、97年現在も依然として、カカオの加工率は18%、コーヒーは9%でしかない。政府は農産物加工率を上昇させ、2000年にはカカオの加工率を50%、コーヒーの加工率を33%に設定しているが、同計画を実現するためには約430億 FCFA の投資が必要とされており、外資に頼る以外に何ら実効性はない。⁽¹²⁾ こうしたなかで98年度には加工したココア豆の輸出が増大しているのが注目される。これは政府が推し進めている民営化政策により、米国のアグリビジネスであるカーギル社が下流部門を買収し国内での加工を開始したからである。

これまで一次産品輸出に依存した経済の有利性は度々主張されてきたが、以下トゥサンが指摘しているようにきわめて不利な立場に置かれている。

「現在の世界貿易システムの中で、南の国は不利な立場に置かれているが、SSACs は最も不利な立場に置かれている。なぜならばこれら諸国は、ラテン・アメリカ諸国や東アジア諸国と比較して工業化が最も遅れており、輸出品の殆どが非工業製品に偏っているからである。SSACs が一次産品輸出を増大させればそれだけ国際市場における一次産品価格は下落し、SSACs 諸国の貿易収支は年々、悪化の一途を辿っている。世銀および国際通貨基金による構造調整プログラムが実行に移されてから10年以上の歳月が経過した現在、SSACs の経済政策の挫折は白日のもとに晒されている」⁽¹³⁾

3-2. 貿易構造の特質

別稿で検討したように SSACs の総輸出額の中で、未加工の一次産品輸出が占める比率は、1961～69年の70%から1989～90年には75.9%へと増大している。⁽¹⁴⁾ SSACs における一次産品経済に点に関して世銀レポートは以下のように指摘している。

「SSACs は、輸出を多様化することに失敗し、僅かひとつか2つの商品輸出に全面的に依存している。1980年代中期の輸出総額の中で一次産品が占める割合は80%であったが、これは1960年代と何ら変化していない。他方、工業製品輸出は、ほんの僅かな国でしか行われていない」⁽¹⁵⁾

ここで表5によりコートジボアールの輸出・輸入品目構成を検討してみるならば、このことは一層明らかである。⁽¹⁶⁾ 先ず輸出構成の推移は、工業製品の輸出努力が試みられたにもかかわらず1993～98年の期間、ほとんど変化がない。なかでもコーヒーおよびココアの占める比重には変化がない。コーヒーとココアを除く一次加工品を構成しているのは主に製材した木材であるが、木材の輸出はほとんど増加していない。工業製品輸出の中で石油製品の占める比重は低下しており、若干増大しているのはマグロの缶詰と化粧品のみである。

次に輸入品目構成を検討してみると、1994～98年の期間、食糧品輸入（米、麦、活魚、乳製品、飲料、砂糖、タバコ）が18.1%から20.9%に増大している。同表には示されていないが、輸入金額では1,780億 FCFA から3,690億 FCFA へと2倍増大している。なかでも砂糖とタバコの輸入金額は約4倍に増大し

ている。

中間財輸入は42.4%から34.6%へと著しく減少しているが、資本財輸入は16.7%から31.4%へと著しく増大しているのが注目される。これは市場経済の導入により欧米資本による直接投資が増大したためである。

(表5-1) コートジボアールの輸出品目構成 (%)

	1993年	1998年
一次産品	49.2	46.9
(内コーヒー, ココア)	36.0	38.1
一次加工品	19.0	19.5
工業製品	31.8	33.6
(内石油製品)	11.6	8.7

(表5-2) コートジボアールの輸入品目構成 (%)

	1994年	1998年
食糧品	18.1	20.9
中間財	42.2	34.6
資本財	16.7	31.4
その他の消費財	23.0	23.1

(出所) Marche tropicaux et mediterraneens, fevrier1999. p. 417.

コートジボアールの貿易収支は図3に示されるように1994年以降均衡を回復しつつある。これは通貨切下げにより厳しい輸入抑制政策が効を奏したためであるが、サービス収支は赤字であり総合収支はマイナスを計上しつづけている。99年2月、首都アビジャンで開催された貿易セミナー (Assises du Commerce Extérieur-ACOMEX) のリポートは、同国の貿易の特徴を以下5点指摘している。⁽¹⁷⁾

1. 貿易相手国がヨーロッパ諸国に偏重している。

コートジボアールの最大の貿易パートナーはヨーロッパであり、輸出の58.2%、輸入の55.9%を占めている。なかでもフランスは同国の輸出の18%、輸入の27%を占めている。こうした傾向はここ10年来変化していない。

2. 輸出品目の中で一次産品が占める比重が大きい。

ココアおよびコーヒーの輸出は、コートジボアールの貿易収支を安定化させる上で重要な輸出品である。しかし付加価値が低く、国際市場における価格変動の影響を受け易く脆弱な輸出構造を維持しつづけている。

3. 食品工業が未成熟であり、輸出潜在能力が未開発である。

熱帯果実、魚の缶詰加工産業が未成熟であり、コーヒー豆、ココア豆も未加工のまま輸出されている。加工品が輸出されればより高い付加価値を獲得できる可能性がある。

4. 貿易業務が寡占状態にある。

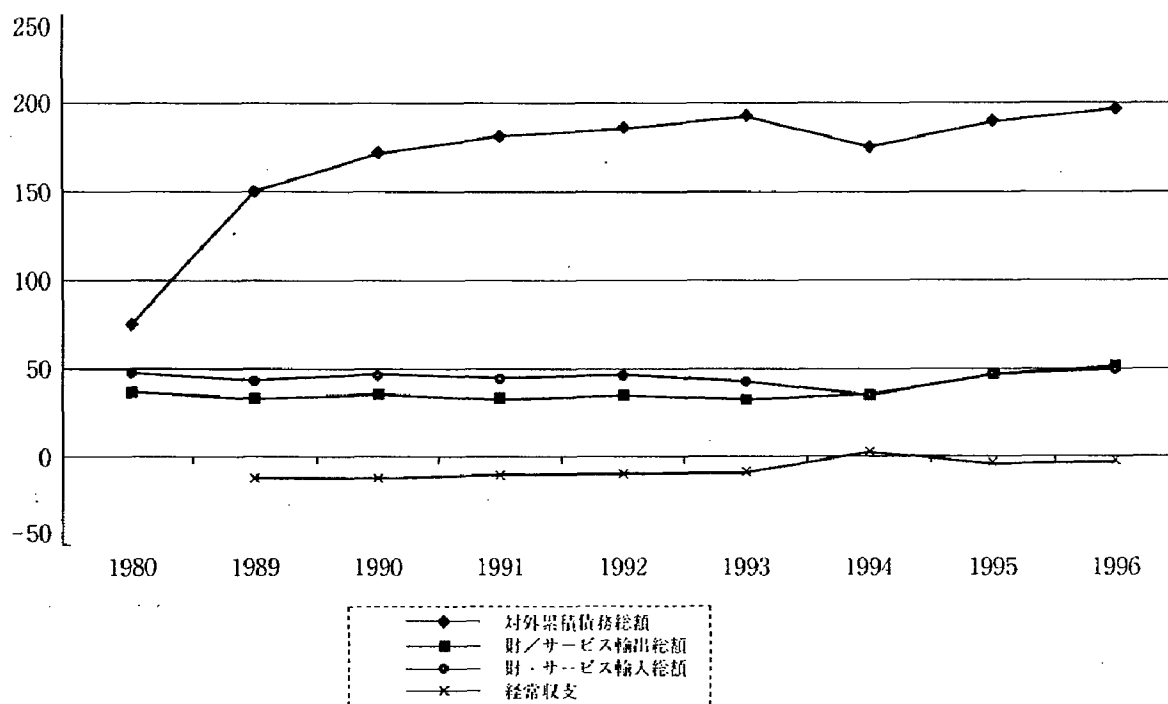
同国の貿易取引額の2/3を僅か30企業が独占し、残りの200社は埠外に置かれている。

5. サービス収支の異常な赤字現象 (aberration)。

同国のサービス輸入は財の輸出の約2.5倍に達している。西アフリカ諸国の中でコートジボアールとガーナはサービス収支赤字が異常に多い。

ACOMEX のレポートは深刻な食糧不足、対外累積債務問題や政治腐敗問題には言及しておらず、輸出の増大を図る方策のみ提言している。同レポートに対して同国首相ダウンカン (D. K. Duncan) は、今後10年間にわたり輸出を年率15%増大し、2005年には総輸出品目構成の内、工業製品輸出の比重を80%にする計画を発表している。

(図3) コートジボアールの貿易、対外累積債務 (単位: 億ドル)



World Bank Book, Global Development Finance, vol. 1, 1998, p. 176より作成。

4. 一次産品価格変動

1989年に国連総会に提出されたアフリカ経済再生プログラム「建設的対話の基礎」(a basis for constructive dialogue) は、アフリカの貿易の特徴について以下のように指摘している。

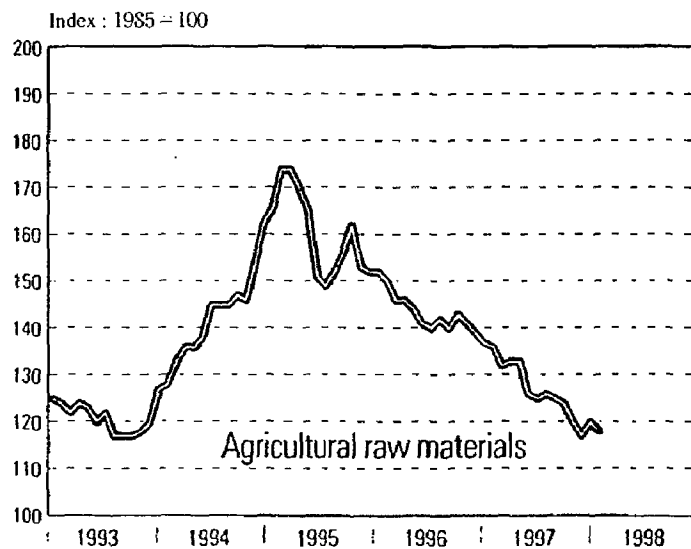
「アフリカ大陸はアジアに次ぐ広大な耕地を誇っている。アフリカ大陸の人口は世界総人口の約12%を占めているが、世界貿易取引額の僅か3%しか占めていない。だがこの比率は急速に減少しつつある。殆どのアフリカ諸国の輸出品目は鉱物資源か農産物であり僅か2~3の品目に限定されている。これら一次産品価格は1980年代を通じて世界市場において急激に下落している。また将来的にこれら一次産品価格が上昇する可能性はきわめて薄い。例えこれら一次産品の生産が増大したとしてもアフリカ経済を救済する糸口さえつかめない。なぜならば一次産品の輸出が増大すれば、需給の法則に従って価格が下落するからである。またアフリカで産出される一次産品の輸入国である工業国は、自国の農民や鉱山労働者を守るために安価に供給される一次産品の輸入を制限するであろう」⁽¹⁸⁾

SSACs のコーヒー生産は増大するどころか近年著しく低下している。1996年に発表された旧仏領植民地圏により構成されている「アフリカ・マダガスカル・コーヒー機構」(Organisation Africaine et Malgache du Cafe-OAMCAF) 報告書はこの点に関して以下のように述べている。

「94年10月から95年9月の期間、OAMCAF加盟国のコーヒー輸出総額は著しく低下している。この間の輸出は6,380袋(1袋=60kg)でしかない。これは1981~82年の輸出と同水準であり、90年代初頭的水準ではなく80年代初頭の水準にまで下落したことを意味している。……これはコーヒー消費国との間で締結された輸出割当量にも達しておらず、OAMCAF加盟国にとっては飢餓を代償にして行われた生産を意味する」⁽¹⁹⁾。SSACsは国際市場におけるコーヒー価格の下落を増産によって埋合わせようとしているが、生産性そのものの下落により深刻な経済的打撃を受けるに至っている。世銀はSSACsのコーヒー生産性下落の要因について以下4点を指摘している。

1. コーヒー栽培地面積当りの収穫量は、植民地時代のコーヒー・プランテーションをそのまま継承しているケニア、ルワンダ、カメルーンを除いて、いずれの国においても低い。ちなみに、ヴェトナムの1ヘクタール当りのコーヒー生産1~1.5トン対してしてアフリカのロブスターコーヒーの生産高は平均して800kgでしかない。

(図4-1) 国際市場における農産物一次産品価格変動

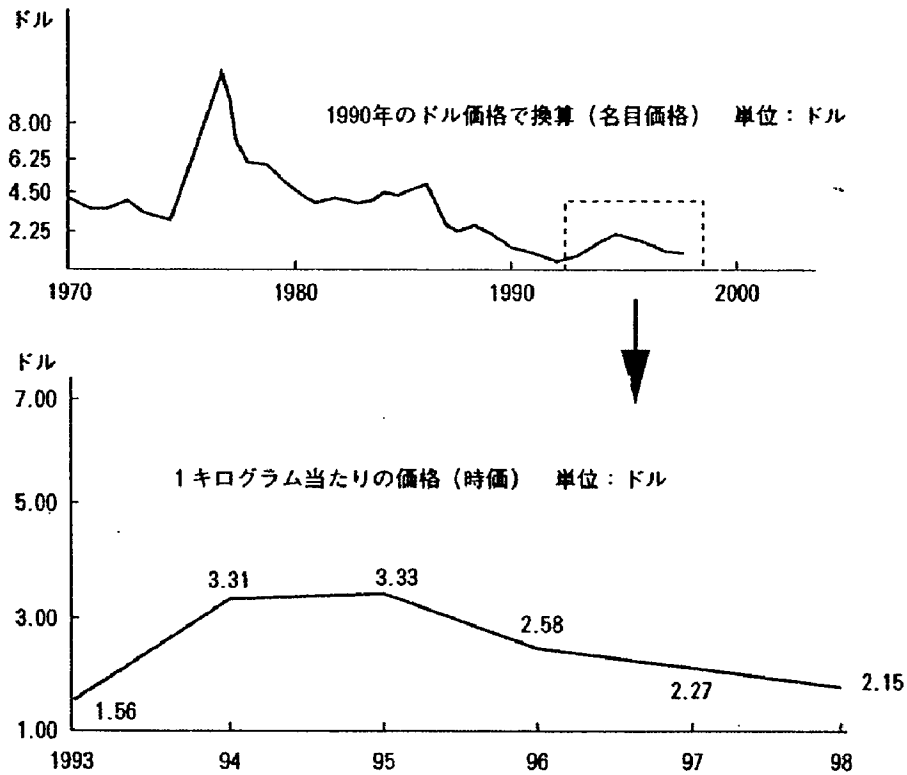


Source: UNCTAD. Monthly Commodity Price Bulletin.

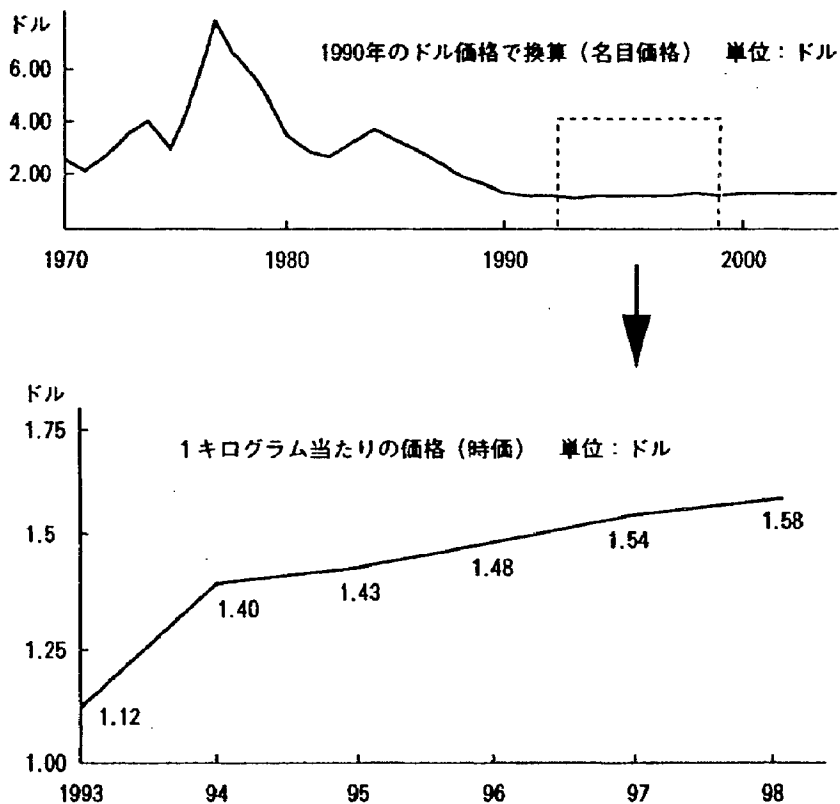
(出所) World Economic and social survey 1998. p. 67.

2. 70年代以降、ラテン・アメリカ、東南アジアにおいてはコーヒー栽培地面積が著しく拡大しているのに対し、アフリカではカメルーン以外の国においては栽培地面積が縮小傾向にある。
3. コーヒー栽培農民の所得は、ブラジル、東南アジアでは増大しているのに、アフリカでは一貫して低下しつづけている。
4. 国際市場におけるコーヒー価格の下落により、大規模な作付け転換を行い、近代的技術を導入する資金が不足している。このためコーヒー栽培農民の生産意欲は低下しさらにコーヒーの木の老朽化も

(図4-2) 国際市場におけるコーヒー価格変動



(図4-3) 国際市場におけるココア価格変動



(出所) World Bank Quarterly Commodities Market and Developing Countries, August 1996, p. 29.

著しい。⁽²⁰⁾

世界のコーヒー生産の約70%がアラビカコーヒー、約30%がロブスターコーヒーであるが、SSACsで産出されるコーヒーのほとんどがロブスターコーヒーである。ロブスターコーヒーはアラビカコーヒーと比較して品質が劣るため、缶コーヒーやインスタントコーヒーの原料とされ廉価で取引されている。こうしたなかでSSACsのコーヒー生産は近代的テクノロジーを駆使しているブラジルやインドネシア、ヴェトナム、シンガポール産コーヒーに価格、品質の双方において劣勢に立たされている。また図4に示されるように、国際市場における一次産品価格は乱降下運動を繰り返しながら急速に下落しており、SSACsの主要輸出品であるコーヒー、ココアの価格も1970年代後半以降低価格傾向にある。⁽²¹⁾

さらにWTO体制下においてSSACs・EU間において維持されていた特惠関係も不安定な様相を呈している。これまでロメ協定により、西アフリカ経済・金融共同体(Union économique et monétaire ouest africaine-UEMOA)からEU向け輸出の97%は非課税の対象とされていたが、EUはSSACsへの進出を狙う米国のEU・SSACs間の保護貿易批判を前にして従来の政策を変更しつつある。EUはこれまで、アジアからEUに輸入されるコーヒーに課税する一方、SSACsから輸入されるコーヒーに対しては優遇措置(割当輸入制度)をとってきた。だが1997年1月からはSSACs産コーヒーに対する優遇措置が撤廃されたためSSACsはアジアのコーヒー輸出国との競争を強いられることになった。⁽²²⁾ ただしSSACsのコーヒー加工産業を維持するためインスタント・コーヒーの輸入税は例外とされ、従来の10.1%から9.1%へと僅か1%引下げられた。

さらに99年4月20日、WTOは紛争処理機関会合を開催しバナナ輸入制度をめぐる米EU間の貿易紛争について協議した結果、米国が要求していた総額1億9,140万ドルの対EU制裁関税の発動を全会一致で承認、EU側もこの決定を承諾した。⁽²³⁾

このためEUは、アフリカ、カリブ、太平洋諸国(Afrique-Caraïbes-Pacifique: ACP)からのバナナ輸入割当制度を廃止せざるをえない。従来EUはACP諸国に対して毎年85万7,000トンの輸出割当を認め、輸入課税を免除していた。同制度のもとでコートジボアールは約20万トンのEU向けバナナ輸出割当が許容されていたが、WTOにおけるEUの敗訴は、大きな衝撃を与えている。EUにおけるバナナの価格は、99年3月現在、中南米産が1キロ/330FCFA(関税50FCFAを含む)に対してコートジボアール産は1キロ/380FCFA(非関税)であり今後激しい競争に晒されることになる(1FCFA=0.01FF)。⁽²⁴⁾

またコートジボアール産パイナップルのEU市場占有率は約60%、年間輸出割当量は15万~18万トンに達しているが、バナナ輸入割当制度撤廃に伴いパイナップルの輸入割当枠も縮小されつつある。これに対してバナナ・パイナップル生産者・輸出業者機構(Organisation centrale des producteurs-exportateurs d'ananas et bananes-OCAB)のヌゴアン(A.N' Goan)議長は以下のように述べている。

「ACP諸国のバナナは輸出競争力がない。ヨーロッパにバナナを輸出することができなくなればアフリカの小規模バナナ栽培農民は減ってしまうか又は米国の多国籍企業にバナナ農園を売り渡すしかない」⁽²⁵⁾。

同議長はアフリカのバナナ栽培の将来をを懸念しているが、ACPの中でコートジボアールに次ぐバナナ輸出国であるカメルーンのバナナ農園は全て米国のアグリビジネスであるドール(Dole)、チキー

タ (Chiquita), デルモンテ (DelMonte) が買収している。またコートジボアールのバナナ生産は、バナナ栽培公団 (Société de Culture Bananière-SCB) の支配下に置かれていたが、同公団は1997年にフランスのアイ・フルーツ社 (Aais Compagnie Fruitière) とドール社に買収されている。またチキータ系列のバナドル・グループ (Banador) はバナナおよびパイナップル栽培農民を組織しており、バナナ輸出の27%, パイナップル輸出の12%を掌握している。⁽²⁶⁾

このように SSACs は、一次産品価格の下落と EU との特恵的貿易関係の廃止に直面し、アグリビジネス支配下に置かれつつある。こうしたなかで輸出収益の獲得を目指して熱帯雨林が伐採されている。1980年代以降、急速に熱帯雨林が伐採され、アフリカ大陸の約15% (ドイツと同じ面積) の森林が伐採されている。⁽²⁷⁾

5. 権力基盤としての換金輸出作物

以上検討したように、コーヒーに代表される一次産品経済はきわめて不利な状況に置かれ、一次産品に依存した経済は破綻的状況に陥っている。ここで問われなければならないのは独立後40年近くの期間こうした経済構造が維持されつづけてきた理由である。この点に関してブラウマン (R. Braumann) は以下のように指摘している。

「独立直後、イギリスはガーナにカカオ・ボード (Cocoa Board) を設立した。フランスはコートジボアールに農産物価格支持安定金庫 (Caisse de Stabilisation des Prix des produits Agricoles-CAISTAB) をカメルーンに農産物価格支持安定金庫 (Caisse de Stabilisation et de soutien des prix des produits agricoles-ONCPB) を設立した。これは農業の多様化を実現し農民の生産意欲を刺激することを目的に設立されたものであり効率的かつ必要な方策であった。だが独立直後その目的は見失われた。このためこうした組織を廃絶すべきであるという主張があるが、今求められているのは廃絶すべきではなく所期の目的に立ち返ることである。

これらの組織は所期の目的を実現すべく努めたのではなく、組織自体の利益のために資本を蓄積し途方もない巨大な組織を作り上げた。そして最終的には農民を保護するどころか自国の農業そのものを荒廃へと導いたのである」⁽²⁸⁾

コートジボアールの場合、農産物価格支持安定金庫は国内の換金輸出作物を全て独占的に買付けて輸出し、買付け価格と輸出価格の差を利益として獲得していた。頭初の目的は、国際市場において輸出換金作物価格が上昇した場合には、価格下落に備えて一定額の利益を留保金として貯え、安定した価格で農民が生産に従事できるよう保証することに置かれていた。⁽²⁹⁾ 同金庫は原口武彦論文が指摘しているように、国際市場においてココア、コーヒーの価格が高騰した1970年代末までは、ミラクル・イボワリアン (象牙の奇跡) と命名された経済成長を加速させることに貢献した。だが1980年代に入るとココア、コーヒー価格が下落したにもかかわらず、政府は国際市場価格よりも遥かに高い価格を生産者に支払いつづけた。⁽³⁰⁾ 同金庫自体は腐敗した政治権力の財政基盤を構成するに至り、留保金の殆ど全てが浪費

される一方、政府は国内および国際金融市場から途方もない資金導入を図り、借入金のココアおよびコーヒーの買取り代金として使用された。また政府は対外累積債務返済不可能な状態に陥るまで補助金を注入しつづけ、1980年末には政府財政は完全に破綻するに至っている。⁽³¹⁾ そして1981年には世銀の第一次構造調整融資を受け、さらに1983年、86年に同融資を受けているが、国営企業140社の多くが政府補助金により辛うじて生き延びていた。CAISTAB が深刻な財政危機に陥った要因に関してブラウマンは、部族主義と権力の利益誘導型の政策が価格安定金庫を支配し、農民からの買付け価格が政府によって決定され、しかも買付け価格は国際市場における価格とは関係なく政府官僚の判断で決定されたために財政破綻を導いたと指摘し、以下のように述べている。

「1980～90年の期間、政府はココア豆の買付け価格を引上げ、コーヒー豆の価格を引下げた。このため農民のコーヒー生産意欲は低下し、多くの農民はコーヒー生産を放棄した。同期間におけるコーヒー豆生産は1980年の30万トンから1990年には20万トンに下落している。また政府により買付け価格が決定され、品質管理が無視されたため東南アジアやブラジルの換金輸出作物と比較して品質が著しく悪化している。例えば1990年に政府が買付けたコーヒー豆の15%が商品化不可能であり、ココア豆の僅か10%のみが最上級品質（grade1）であった。」⁽³²⁾

またこの点に関してシャテル（Benedicte Chatel）も以下のように指摘している。

「コートジボアールではこれまで政府の管轄のもとでココア豆の買付けが行われていたが、買付け価格は役人の恣意により決定されており、しかも品質管理は一切行われず、表示されている品質はきわめて不適格であった。このため輸入業者は港で再度、品質検査を行わなければならなかった」⁽³³⁾

コートジボアールに限らずガーナおよびカメルーンにおいても輸出換金作物の国内流通網は全て大統領府直属の支配下に置かれていたが、いずれの国も財政的に破綻し、IMF・世銀の構造調整政策を受入れるに至っている。コートジボアールの場合、同国政府は国営企業の民営化を条件として構造調整融資を受入れたが、90年代に入ってから本格的な民営化に取り組んでいる。対外経済局の資料によれば、国営企業140社の内60社が民営化対象とされ、1991年以降42社が民営化されている。⁽³⁴⁾

公団を解体して多国籍企業に売却することによって経済を再建する保証は皆無であるが、今や国営企業売却資金は政府の重要な資金源となっている。例えば1991～95年の期間に国営企業26社が327億 FCFA で売却されているが、同金額は同期間5年間の総輸出収益189億1,700万 FCFA の約1.7倍に匹敵する額に達している。また1996年には10社が537億 FCFA で売却されているが、同年の総輸出収益は40億990万 FCFA であり、総輸出額の約13倍に達している。公団売却代金のうち、債務返済に充当された金額を全体的に把握するのは困難であるが、96年度には公団売却代金の約64%（340億 FCFA）が債務返済代金に充当されている。⁽³⁵⁾

コートジボアール政府は CAISTAB の解体に執拗に反対していたが、遂に1999年1月21日の大統領令により解体された。しかし政府による農民からの買付け保証期間は99年10月まで延長することが IMF との間で合意されている。また政府は解体された CAISTAB に代わって新たに CAISTAB を設立（出資比率は政府が25%、残りの75%は民間資本）することを決定をし、IMF・世銀による CAISTAB の全面

的解体に抵抗している。⁽³⁶⁾

6. 低所得食糧欠乏国

1960年代に政治的独立を達成したアフリカ諸国は、独立後40年が経過した現在もなお植民地時代の遺制であるモノカルチャー経済（或るいはモノリソース経済）を継承している。問題は独立後、植民地時代の遺制が除去されるところか拡張し、モノカルチャー経済が独立後アフリカ経済の基本を形成するに至っていることにある。このため、SSACsでは1960年代初頭までは食糧の自給が可能であったが、1965年以降、食糧輸入が開始され、南アとジンバブエを除く国はいずれも深刻な食糧不足に直面している。この点に関してマロリイ（Jean Malaurie）は以下のように指摘している。

「アフリカは、1960年には食糧自給が可能であり食糧を輸出する国さえあった。だが独立以降、農業生産性は著しく低下し始め1965年には食糧の輸入を開始した。そして、1980年には世界最大の食糧輸入大陸へと変貌した。だがアフリカの潜在的な農業生産性は巨大であり、世界の食糧庫となる可能性をもっている。アフリカ大陸には耕作に適した農地が7億ヘクタールもある。この面積は北米の約5倍に匹敵する。この広大な可耕地が首尾よく耕作されるならば、現在の人口の3倍以上の人々の食糧を確保することが可能である」⁽³⁷⁾

だが輸出指向型経済開発政策が展開されるなかで、SSACsの人々の食糧を保障する農業は打ち捨てられ、先に触れたように輸出換金作物栽培が推進されてきたし、現在も推奨されつづけている。一次産品輸出に依存したSSACs経済に関して1989年に国連総会に提出されたアフリカ経済再生プログラム「建設的対話の基礎」は以下のように指摘している。

「アフリカの経済構造そのものに恒常的な経済危機の主要な要因がある。すなわちアフリカの経済構造は、アフリカの人々が必要としない商品（commodities）を生産するよう強制されつづけている。アフリカの人々は、アフリカで生産されている商品を殆ど消費せず、彼らが必要とする商品をアフリカ以外の国々に依存しつづけているからである。アフリカの経済構造は自助的ではなく、従属的性格を備えている」⁽³⁸⁾

また同プログラムは、アフリカにおける農業全般の前近代性格を指摘しているが、換金輸出作物栽培が行われている耕作地には近代テクノロジーが使用され、伝統的農業部門は打ち捨てられている、と指摘している。

FAO（国連食糧農業機構）は深刻な食糧不足に直面している最貧国を低所得食糧欠乏国（Low-Income Food-Deficit Countries – LIFDCs）と命名し87カ国をリストアップしているが、このうちの44カ国はアフリカ大陸が占めており、以下17カ国は緊急食糧援助対象国とされている。アンゴラ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、エリトリア、エチオピア、ギニア・ビサウ、ケニヤ、リベリア、モーリタニア、ルワンダ、シラレオネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、以上17カ国である。これら17カ国のうち内戦に起因する食糧不足に直面している国は12カ国（アンゴラ、ブルンジ、

コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、エリトリア、エチオピア、ギニア・ビサウ、リベリア、ルワンダ、シエラレオネ、スーダン、ウガンダ）であり、その他の5カ国（ケニア、モーリタニア、ソマリア、タンザニア、ザンビア）は天候不順および凶作に起因する食糧不足とされている。⁽³⁹⁾ 先に触れたコートジボアールも低所得食糧欠乏国として命名されているが、1997年の穀物（米穀、麦）輸入量は62万3,000トン、国内での米穀生産52万5,000トンを9万8,000トン上回っている。また99年の穀物輸入量は、国内における穀物生産と同量の64万トンと推定されている。⁽⁴⁰⁾

なおコートジボアールでは、1971年に米作開発公社（SODERIZ）が設立され本格的な米穀栽培が開始された。SODERIZにつき原口武彦論文は以下のように指摘している。

「SODERIZは、灌漑用の小規模ダム、水路を建設して従来の天水田にかわる灌漑田を造成し、そこに農民を入植させ稲作に従事させた。また生産者保証価格による買付けを行い、農民の米作を推奨した。SODERIZが提供したこれらの強力な支援・奨励策に農民たちは敏感に反応し、10年間に米の生産は倍増した。すなわち、1965年の25万トンから75年には49万6,000トンへと飛躍的増大を記録したのである。そしてこの時期までに、米の輸入は2,000トン以下という、ほぼ自給達成と考えられるような水準にまで減少したのである」⁽⁴¹⁾

しかし、同公社はココア、コーヒー同様、生産者にとってきわめて有利な買付け保証価格を維持したため財政破綻をきたし1997年には解体されている。同公社解体によりコートジボアールの米穀生産は停滞しており、60万トンもの米を輸入に依存するに至っている。ここで表6によってアフリカ低所得食糧不足国（LIFDCs）の穀物輸入を検討してみるならば事態の深刻さが明らかである。表6に示されている食糧とは米と麦であり、輸入総量（商業ベース、援助）は2,709万4,200トンにも達している。SSACsではこれら輸入穀物に対して政府補助金が支出されているため伝統的に生産されているモロコシ（sorgho）やアワ（mil）よりも安価に販売されており、都市住民の主食は対外依存を深めつつある。またSSACsの都市人口増加率は年率4%であり、1999年度の必要輸入量と総輸入ポジションの格差は1,558万1,600トンに達し深刻な事態に直面している。⁽⁴²⁾

（表6）アフリカ低所得食糧不足国（LIFDC）の穀物輸入（推定値）

単位：1000トン

地 域	1997/98または1998年			1998/99年または1999年			
	実際の輸入量			必要輸入 量※	総輸入ポジション		
	商 業	援 助	総 量		総 量	援 助	商 業
アフリカ	25,170.0	1,926.2	27,094.2	25,178.0	9,596.4	1,434.9	8,161.5
北アフリカ	13,618.2	64.8	13,683.1	13,135.0	7,209.1	17.4	7,191.7
東アフリカ	3,622.8	1,060.2	4,679.0	3,210.0	668.8	593.8	75.0
西アフリカ	5,616.4	413.2	6,029.6	5,413.0	280.1	264.9	15.2
南部アフリカ	1,631.9	375.7	2,007.6	2,726.0	1,432.2	552.6	879.6
中部アフリカ	682.7	12.2	694.9	694.0	6.2	6.2	0.0

※再輸出を除く

（出所）FAO/GIEWS : Foodcrop & Shortages No. 1, February 1999. p. 6. Internet version.

このように食糧生産を犠牲にして奨められた一次産品栽培は深刻な食糧問題を惹起しており、この点に関して OECD リポートは既に1993年に以下のように警鐘を鳴らしている。

「SSACs の穀物需要の予測は不確実である。途上国のなかできわめて例外的地域である SSACs は、1990年代を通じて貧しい経済実績を記録しつづけるものと予測される。したがって SSACs が食糧輸入代金を支払うために必要な外貨を蓄積する能力、すなわち国内の食糧生産と国内消費のギャップを埋合わせる能力には限界がある」⁽⁴³⁾

なおウルグアイラウンド最終条項によれば、先進国は2000年までに、途上国は2004年までに国内補助金および輸出補助金制度を廃止しなければならない。先進国により輸出補助金が廃止されるならば、現在低価格に押さえられている途上国向けの食糧および食肉輸出価格は大幅に上昇することは必至であり、これによって食糧輸入に依存している途上国は大きな困難に陥ることになる。SSACs の食糧問題に関して FAO の報告書は以下のように述べている。

「IMF が FAO に提出したデーターによれば、低所得食糧欠乏国の経済状況は近年、大きく改善されているがこれは短期的な傾向にしかすぎない。・ ・ ・ ・ ・ 経常収支から判断するならば LIFDCs の現状は明るくない。これら諸国の貿易赤字は1998～99年に200億ドルから300億ドルに増大するものと予測されている。アフリカ諸国は、貿易赤字のうちの一部分を工業国の政府開発援助融資によって補填するであろうが、貿易赤字全体を埋合わせることはできない。LIFDCs は慢性的な経常収支赤字に見舞われており、この間、経常収支赤字は60億ドルから130億ドルに増大するものと推定されている」⁽⁴⁴⁾

7. 対外累積債務増大のプロセス

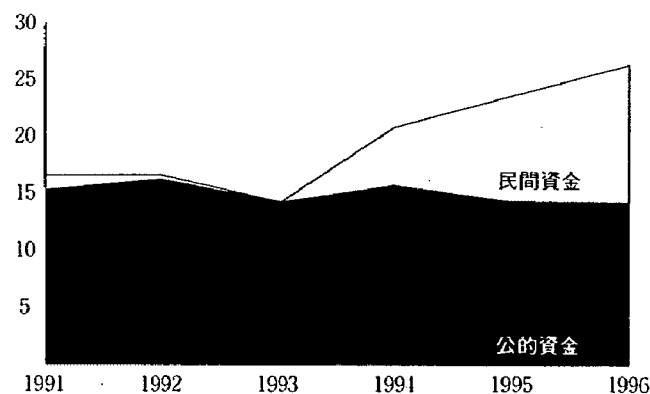
SSACs にとり膨大な対外累積債務は、きわめて大きな経済的負担となっている。1987年12月、IMF は強化構造調整ファシリティーを創設し、途上国のなかでも所得の低い諸国が資金を調達できるようにした。97年8月現在、強化構造調整ファシリティーの対象国とされた途上国79カ国のうち、36カ国（総人口：6億7,000万人）が強化構造調整ファシリティーを受入れることを決定している。強化構造調整ファシリティーは、受入国の国際収支を改善して経済成長を高めることを目的としているが、IMF はコンディショナリティーを受入れることを条件として融資を承認することになっている。すなわち IMF は、これら諸国が金融政策の分野において数量化可能な特別プログラムを採用することを義務づけている。IMF は、経済実績を評価基準期間として6カ月ごとに強化構造調整ファシリティーを受入れた国の国内政策および対外政策を検討する「パフォーマンスの基準」を設定している。IMF により設定された基準をクリアできるか否かは、世銀および援助国との関係を良好に維持することが出来るか否かにかかっている。IMF は、ただ単に金融的支援を行うだけではなく、強化構造調整ファシリティー受入国に対して強大な権限を持ちつづけている。⁽⁴⁵⁾ 公表された結果が、所期の目的とは程遠いものであれば、当該国は激しい非難を浴びせかけられる。だが、IMF の処方箋を受入れた諸国のほとんどが経済成長を達成していないか、或いは同じ処方箋を受入れながらも国により経済成長率に著しい格差が

みられる。さらに経済成長が著しく下落した国もみられる。この点に関してコルコ（Gabriel Kolko）は、「強化構造調整ファシリテーターの対象とされた諸国の1人当たりの国民総生産成長率は、81～85年の期間1.1%であったが、90～97年の期間の同成長率は0%でしかなかった。強化構造調整ファシリテーターの対象とされていない他の途上国の1人当たりの国民総生産成長率は、81～85年の期間+0.3%、90～95年には+1%であった」⁽⁴⁶⁾と指摘している。こうしたなかで1996年、IMF・世銀は重債務最貧国の対外累積債務の削減、繰延べを実行するため、重債務最貧国イニシアティブ（HIPC's Debt Initiative）を決定した。だが重債務最貧国イニシアティブは、トゥサンが指摘しているように所期の目的を達成しつつあるとは言い難い。

「1996年、世銀・IMF、パリクラブは、HIPC'sの対外累積債務の内約2,000億ドルの債務返済の『持続可能な返済』を可能にするための新たな政策を打出した。この政策に基づいて1998年に部分的な債務削減措置がとられたが本格的な債務削減措置は、当分の間見送られ2000年以降に着手されることになっている。世銀およびIMFは『持続可能な返済』を可能にする資金として70億ドルを拠出することを明らかにしているが、70億ドルという額はフランスに建設されたユーロ・ディズニーランドの建設資金とほぼ同額であり、HIPC'sの対外累積債務の重圧を軽減するには余りにも絶望的な額でしかない。また70億ドルは、97年8月にアジア証券市場に流入した資金約2,000億ドルの30分の1にしか匹敵しない僅少な額でしかない」⁽⁴⁷⁾

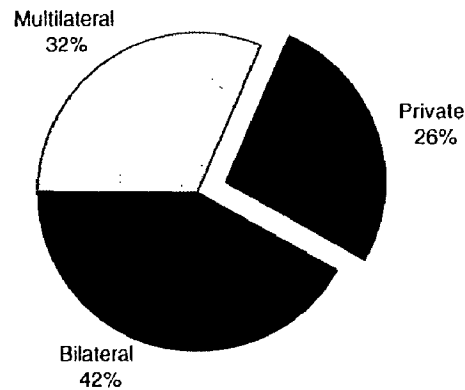
1999年5月現在、HIPC's 42カ国のうち2カ国（ウガンダ、ボリビア）が同イニシアティブを受入れている。ウガンダのデットサービスは1997年の1億6,500万ドルから98年には1億2,800万ドルに減少しているが、デットサービスは未だ政府歳入の18%を構成している。またこの間ボリビアのデットサービスは2億9,500万ドルから2億2,700万ドルにしか減少していない。99年度中に、ギアナ、モザンビーク、マリ、ブルキナ・ファソ、コートジボアールが同イニシアティブを受入れることになっている。⁽⁴⁸⁾ 99年4月に開催されたIMF・世銀総会において英国の開発相クララ・ショート（Clara Short）は、重債務最貧国イニシアティブは挫折したとして同イニシアティブを以下4点にわたって批判している。その1は、HIPC'sの債務返済免除が提案されているが、時期がきわめて遅い。第2に、HIPC'sに課せられてい

（図6）SSACsへの資金流入（1991～97年）／単位：10億ドル



（出所）Global Development Finance, 1997. vol. 1. p. 159.

(図7) 長期対外累積債務の内訳



(出所) Global Development Finance, 1997. vol. 1. p. 159.

るコンディショナリティーが厳格すぎる。第3に、HIPCs イニシアティブを受入れた国のデットサービスが異常に高い。そして第4に、HIPCs の対外累積債務返済免除措置を採るための資金が不在である。⁽⁴⁹⁾

南アフリカを除く SSACs の債権の約50%は先進工業国政府が保有し、約30%強を IMF、世銀、アフリカ開発銀行に代表される国際金融機関が保有しているが、民間商業銀行への債務返済は、ここ数年間、北側諸国の政府によって行われている。SSACs のなかで最も貧しく、国際金融機関から最大規模の融資を受けている国は、ブルンジ (79%)、ルワンダ (81%)、中央アフリカ (77%)、ギニア・ビサウ (61%)、ウガンダ (77%) である。世銀・IMF はこれら諸国に供与した額以上の利子を受取っている。⁽⁵⁰⁾

北側諸国から SSACs に対して行われている政府開発援助資金の相当部分が、国際金融機関に対する債務返済資金に充当されている。日本国政府は第2回アフリカ開発会議 (TICAD II) では、これまでアフリカ諸国に約300億円供与している債務救済のための無償資金協力の対象国・対象債務を拡大する方針を明らかにしていたが、99年4月、HIPCs41カ国に対する9,300億円の政府開発援助 (ODA) 債権を放棄することを決定した。⁽⁵¹⁾

南アフリカ、スーダンを除く SSACs のほとんどすべての国が構造調整プログラムを受容しているが、構造調整政策受諾を拒否すれば国際金融機関からの融資は即時、中断されるという脅迫条件のもとで構造調整政策に取り組んでいる。だがトゥサンが指摘しているように構造調整政策の帰結は絶望的である。富および資源の再配分機能を果たさなければならない政府の役割は低下し、農業部門、軽工業部門の生産性下落の帰結として国民総生産は著しく低下している。また多くの国民の生活は悪化しつつある。ちなみにザンビアでは、同国政府は90～93年の期間、初等教育予算として約3,700万ドルを出費しているが、同期間に約13億ドルを対外累積債務利子の返済に充当している。換言すれば、初等教育費1ドルに対して35ドルをパルクラブに支払っている。ザンビア政府は、95年には、10年前の17%しか初等教育に出費しておらず、保健に対しては10年前の僅か30%しか出費していない。こうしたなかで、同国の幼児死亡率は、10年前と比較して約20%増加し、初等教育費の約80%が、政府負担から国民負担へと転化されている⁽⁵²⁾。

8. 債務返済免除措置

以上触れたように、重債務最貧国にとり債務返済は大きな経済的負担となっている。1996年にイギリスのキリスト教徒の連合体として発足したジュビリー2000 (Jubilee2000) は、1999年6月19日に開催予定のG7までに2,000万人の署名を集め重債務最貧国41カ国の債務返済を免除することを求める運動を展開している。ジュビリー2000のアピールは以下のように述べている。

「第三世界の対外累積債務総額は、2兆1,000億ドルに達している。1980年には5,700億ドルであり、86年には1兆1,000億ドル、92年には1兆5,000億ドルに増大している。重債務貧困国の対外累積債務は2,300億ドルであり、これら諸国では最貧困層の人々が債務返済の犠牲にされている」⁽⁵³⁾

ジュビリー2000の運動は欧米諸国において大きな政治的発言力を獲得し、日本、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、米国政府は、重債務最貧国の対外累積債務返済免除措置を打出している。イギリスは1945～95年度の2国間経済援助予算の一部をコモンウェルス加盟諸国の中の重債務最貧国に対する債権放棄保証として予算化している。ジュビリー2000を中心とするNGOによって実効性のない債務削減措置を批判されたブラウン英国蔵相は、1999年3月に開催されたジュビリー2000の集会で2000年末までに重債務最貧国に対する500億ドルの債権を帳消しにすることを明らかにしている。なおイギリスのODA予算の50%はSSACsが占めており、旧英国領植民地アンゴラ、ルワンダ、マラウイ、ウガンダ、ザンビアが主な援助対象国とされている。⁽⁵⁴⁾ また米国のクリントン大統領は、アフリカ歴訪1周年を記念し、99年3月、アフリカ大陸46カ国から83閣僚、国連事務総長、国連アフリカ関係機関8組織の代表を招待して「21世紀のパートナーシップ」と題する会議をワシントンで開催し、冒頭のスピーチで重債務最貧国の債務問題に関して以下6点にわたる提言を行った。⁽⁵⁵⁾

1. アフリカの世界経済への統合を進めるために、HIPCイニシアティブの枠内においてHIPCの多国籍債務700億ドルの返済を免除する。
2. 債務返済免除資金としてIMFが保有している金の10% (520万オンス) を売却すべきである。
3. HIPCのうち経済改革に取り組んでいる諸国と豊かな国との間の対外累積債務 (譲許的債務) は100%、その他の債務は90%の返済を免除すべきである。
4. 先進国によるHIPCに対する経済援助の90%は贈与とすべきである。
5. HIPCイニシアティブの期間を現在の6年から3年に短縮すべきである。
6. 米国は、経済改革に取り組んでいるアフリカ諸国に対する2国間債務30億ドルの債務返済免除措置をとる。

クリントン米大統領の提案は、HIPC債務救済イニシアティブの枠内において重債務最貧国の対外累積債務返済を免除しようとするものであり、先に触れたように英国のクララ開発相は同イニシアティブは挫折したとして批判している。IMF・世銀は、債務返済免除措置対象国を増大するためには125億ドルの増資を行い、HIPC債務救済イニシアティブの資金を現在の倍額の46億ドルに増額しなければならない、

としている。また IMF が保有している金の売却に関しては、最終的には500万オンス売却することが決定された。しかし同決定が実行に移されるためには IMF 加盟国のうち、85%の政府がこれを批准・承認しなければならない。また米国は IMF において17%の投票権を持っているが、米国議会の批准・承認を必要としており、財務長官の意志によって実行することはできない。また米国は IMF・世銀総会で、為替レートと固定相場制を維持している HIPC に対しては債務返済免除措置を適応しないと主張し、フランス・フランと為替レートをリンケージさせている CFA フラン圏を維持しようとしているフランスと意見を調整することができなかった。なおクリントン米大統領はアフリカ諸国に対する2国間債務30億ドルの返済免除措置をとることを明らかにしているが2000年度予算の枠内において債務返済を免除されるのはアフリカ6カ国のみであり、返済免除額は1億9,000万ドルにしかすぎない。またドイツ政府は金の売却に賛成しているが、同国が IMF に預託している金は BUNDES BANK の管轄下にあり、同行は政府の決定に反対している。⁽⁵⁶⁾

1999年4月現在、HIPC 債務救済イニシアチブを受容している国は2カ国であるが、IMF・世銀は重債務最貧国のうちの32カ国を同イニシアチブ対象可能国としてリストアップし、6カ国を非対象国(ガーナ、ケニヤ、リベリア、マラウイ、ソマリア、スーダン)としている。また構造調整プログラムを受入れていない9カ国を HIPC 債務救済イニシアチブの要件を満たしていない国として規定している。HIPC 41カ国に対する IMF・世銀の債務ストックは、IMF が94億ドル、世銀が392億ドル、計486億ドルに達しており、今後さらなる増資が必要とされる。こうしたなか先進工業国の1998年度 ODA 予算は、1990年比で約40%減少し330億ドルにまで減少している。⁽⁵⁷⁾

9. 構造調整プログラム

HIPC 債務救済イニシアチブの対象国にリストアップされている国のいずれもが、構造調整プログラムを中心とする経済改革を受入れている。構造調整プログラムの中心は通貨の切下げと経済に対する政府の介入の除去と規制緩和、そして全面的な資本移動と貿易の自由化措置に置かれている。しかし構造調整プログラムに着手することによりマクロ経済指標が改善されたとしても、これが重債務最貧国の最下層の人々の生活を改善するとは限らない。この点に関してアマドゥ・セック (Tom Amadou Seck) はセネガルに関して以下のように述べている。セネガルは、1984年、SSACs のなかで最初に構造調整プログラムを受入れた国であり、IMF・世銀から同プログラムの履行状況は高く評価されている。98年4月には世銀と第三次強化構造調整ファシリティー (98～99年) に調印した。97年度の経済成長率は5.7%、インフレ率は1.8%、財政赤字は1.5%であり IMF は同国のマクロ経済運営実績を高く評価している。⁽⁵⁸⁾

「高い経済実績を記録したのは漁業および観光部門のみであり、農業部門(ピーナツ、綿、米)は破滅的な状況に置かれており、同国経済はきわめて均衡を喪失したものとなっている。構造調整プログラムの受入れとともに数多くの経済改革政策が実行に移されたが、インフォーマル・セクターは肥大化し、

貧困階層は増大、社会的緊張が昂っている。多くの人々にとって公的サービス（教育、保健、水道、電気、インフラ）に対するアクセスは次第に困難なものとなっている。97年にセネガル統計局により行われた家計調査によれば、多くの家計が債務に苦しんでおり、最低貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。世銀は教育および保健分野の改善に優先権を付与しているが、ここ数年間、毎年医療機関で診療を受ける人々の約40～50%がマラリア患者であり、その数は約45万人に達している。医療、保健分野に対する政府の支出は国内総生産の1%にしか過ぎず、ユニセフは1980年から91年までの期間、政府の教育および保健部門に対する支出は約20%削減された、と指摘している。セネガル政府の経常予算のうち約74%が毎年、債務返済に充てられており、教育・保健部門に対する支出を増大させる余裕はない。94年1月にCFAの切下げが行われたが、それ以降、失業者は急増し主要都市における就業年齢人口の約1/4が失業状態に置かれており、主要都市は人口爆発と食糧難に悩んでいる。落花生栽培地では農民の40～50%が最低貧困ライン以下での生活を余儀なくされている。同国の都市化率は約40%であり、都市の郊外は拡張しつづけており、インフォーマルセクターもそれに伴ない拡張しつづけている」⁽⁵⁹⁾

94年以降、パリクラブは、SSACsのなかでIMFが優等生として認定した債務国とケースバイケースで債務削減交渉を展開しており、HIPCの対外累積債務を67%まで削減することを宣言している。だが、パリクラブが提示している債務削減条件はきわめて厳しく、約束された債務削減は遅々として実現されていない。ウガンダは、パリクラブの債務削減対象国として債務削減交渉を行ったが、削減された債務は対外累積債務の僅か3%でしかなかった。また1995年に、パリクラブにより債務返済免除および債務削減対象国とされたSSACsの債務は1997年現在、僅か1%しか軽減されていない。⁽⁶⁰⁾

SSACsが直面している問題は膨大な対外累積債務だけではない。年々悪化する経済状況のなかにおいて多くの人々の生活環境が脅威にさらされており、世銀レポートは懸念すべき現状について以下のよう

に指摘している。

「アフリカは懸念すべき事態に直面している。ここ20年間、SSACs10カ国では平均寿命がエイズの蔓延により短縮している。SSACs10カ国におけるエイズ感染患者数は成人人口の10%にも達している」⁽⁶¹⁾

10. 債務責任—結語

1990年に発表されたサウス・コミッション・レポート（The Report of the South Commission）は、「1980年代の南側諸国を包む国際経済環境は、突然、暴力的なまでに悪化し、南側諸国の経済は未だ経験した事のない災厄に特徴づけられる危機に襲撃された」と述べ、経済危機の要因を外部環境の変化に求めている。⁽⁶²⁾ 本稿で検討したように1970年代末に発生した国際市場における一次産品価格の下落は、一次産品輸出に特化しているSSACsに計り知れない災厄をもたらすものであった。また1970年代の第Ⅱ・4半期以降、世銀はオイル・マネーのリサイクルを奨励し、1968年から73年の期間、途上国に対する貸し出し規制を緩和し、さらに73年から77年にかけて貸し出し規制を大幅に緩和した。この点に関してトゥサンは以下のように指摘している。

「73年以降、IMF、世銀、商業銀行、先進工業国政府は、先進工業国の技術および企業による大規模なインフラ整備計画を打出し、SSACs 政府と大規模プロジェクト実現の契約および融資協定に調印した。またこの時期は、国際金融市場における利子率がきわめて低かっただけに、それだけ資金の貸し出し競争が熾烈をきわめ、先進工業国の企業や政府ミッションがアフリカ諸国へ押し寄せ、巨大プロジェクト受注に血眼になった時期であった。こうした状況は、既に腐敗の極にあった途上国の政治権力をさらに腐敗させ、賄賂と贈賄による大型プロジェクト受注を日常化させ、さらには腐敗した政治権力をさらに強大化させることとなった。70年から80年までの10年間に SSA の対外累積債務は、実に12倍強に増加したのである」⁽⁶³⁾

ロウスレット (Micheline Rousselet) が指摘しているように、先進工業国が信用供与を行った SSACs 政府は腐敗の極みにあった。

「独立が達成された1960年代初頭、アフリカでは地主や資本家といった明確に定義できる階層が存在しなかったが、新たに構築された政府機関を中心にして新たな階層が出現した。彼らにとって政府とは富を独占するための手段、すなわち農民に対する重い課税、単純にして明白な略奪、横領、汚職を行う手段でしかなかった。中央アフリカのボカサ、マリのトラオレ、コートジボアールのウフェ・ボアーニ等が蓄財した私財は膨大である。旧ザイル (コンゴ民主共和国) のモブツ大統領は、私的用途のために国家予算を自分の思うように浪費した」⁽⁶⁴⁾

旧ザイルの対外累積債務総額は500億ドルにも達しているがジュビリー2000によればモブツ大統領がスイスの銀行に預金している金額は50億ドルに達している。SSACs の累積債務の内の約30%が武器購入に関連しているといわれており、債務の内容を明らかにし、貸手の責任を明確にする作業が必要とされている。⁽⁶⁵⁾

先進工業国諸国の金融政策と70年代末における SSACs の主要輸出品である一次産品価格の下落が結合することにより、SSACs 諸国は債務返済を履行するためにさらに借款に頼り、新規借款により債務を返済しなければならないという債務増大の罠に陥ったのである。また80年代初頭以降、国際金融市場における利子率は一挙に高騰するに至り、70年代に低利で膨大な債務借入れを行っていた途上国は、当初予定されていた返済利子の約3倍の利払いに直面しなければならなかった。

こうしたなかで現在、債権国政府は HIPC のイニシアティブを打出し、HIPC の債務返済免除措置を打出している。同イニシアティブは、SSACs の全面的な市場開放と規制緩和を条件として進められているが、貸手の責任は一切不問に伏している。

例え対外累積債務返済が免除されたとしても、本稿で指摘したように一次産品経済に依拠した経済構造を維持する限り、SSACs 経済の再生を図ることはできない。IMF・世銀は市場経済の導入を金科玉条のように振りかざしているが1980年に採択されたラゴスプラン (Lagos Plan of Action for the Economic Development of Africa) が指摘しているように、「経済開発の基準は人々 (people) の福祉の増進のみに置かれるべきであり、構造調整プログラムや開発計画が人々を限らない悲惨な状況に追い込むものであればそれは無意味なものにしかすぎない」⁽⁶⁶⁾。

注

- (1) The Economist Intelligence Unit Limited 1998. p. 3.
- (2) Daniel Comanne et Eric Toussaint, La dette : ce nouvelle esclavage de L'Afrique, Dossier CADM/GRESEA, no. 15. Bruxelles, 1995. p. 91.
- (3) Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 43, Jacques Albert, La dette extérieure de l'Afrique, Marchés tropicaux et méditerranéens, 29 mars 1996. Paris.
- (4) A World Bank Book. Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 41.
- (5) A World Bank Policy Research Report., Adjustment in Africa. 1994. p. 17.
- (6) A World Bank Book. Global Development Finance. 1997. vol. 1. p. 42.
- (7) 前掲書., p. 41.
- (8) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, janvier 1998. p. 162.
- (9) Gilles Duruflé. L'ajustement structurel en Afrique. Editions KARHALA, 1988. p. 89.
- (10) 前掲書., p. 95.
- (11) 前掲書. p. 96.
- (12) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, novembre 1997. p. 35.
- (13) Eric Toussaint. Sortir du cycle infernal de la dette. Le Monde Diplomatique. Octobre 1997.
- (14) 拙稿「一次産品価格形成と国際貿易ーサハラ以南のアフリカを中心にー」明治大学社会科学研究所紀要第36巻第2号。97～121ページ参照。
- (15) A World Bank Policy Research Report., Adjustment in Africa. 1994. p. 18.
- (16) この数字は首都アビジャンで開催された貿易セミナー (Assises du Commerce Extérieur-ACOMEX) のレポートに基づき作成。Marchés Tropicaux et Méditerranéens, février 1999. p. 417.
- (17) Sébastien de Dianous, Côte d'Ivoire, Commerce extérieur : un boom fragile., Marchés Tropicaux et Méditerranéens, février 1999. pp. 417～418.
- (18) African Alternative Framework to Structural Adjustment Programs for Socio-Economic Recovery and Transformation. (Internet version)
- (19) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 2 février 1996. p. 240.
- (20) World Bank Paper, Recent Trade and Prospect for Agricultural Commodity Export in Sub-Saharan Africa, December 1989. p. 24. Laurent Jacquet. La transferts de compétences et de technologies pour l'amélioration de la qualité du café. Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 22 août 1997. p. 1875.
- (21) 拙稿「一次産品価格形成と国際貿易ーサハラ以南のアフリカを中心にー」明治大学社会科学研究所紀要第36巻第2号。97～121ページ参照。) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 5 juillet. p. 1413. Laurent Jacquet. Le transfert de compétences et de technologies pour l'amélioration de la qualité du café. Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 22 août 1997. p. 1875.
- (22) Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 7 février 1997. p. 285.
- (23) 共同ニュース. 1999年5月15日。(Internet version)
- (24) S. Dianous. Temps orageux sur l'ananas et la banane. Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 5 mars 1999. pp. 476～477.
- (25) 前掲論文. p. 477.
- (26) 前掲論文. p. 478.
- (27) Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 5 avril 1999. pp. 675.
- (28) Rony Braumann. Bilan économique de trente années d'indépendance. Afrique, bilan de la décolonisation. Editions Rerrin 1996. p. 106.
- (29) 前掲論文. p. 108.
- (30) 原口武彦「構造調整とコートジボアール農業」(原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所研究双書1995年) 171～172ページ参照。
- (31) 原口武彦前掲論文。172ページ。Muriel Devey. Bilan des privatisations en Afrique : l'exemple des pays de la zone Franc. Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 6 septembre 1996. p. 108.

- (32) Rony Braumann. Bilan économique de trente années de l'indépendance de l'Afrique, bilan de la décolonisation. Editions Rerrin 1996. p. 106.
- (33) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 6 octobre 1995. p. 2155.
- (34) Direction des relations extérieures. L'Economie de la Côte d'Ivoire. Les Privatisations. 12 mai 1999. (Internet version)
- (35) Direction des relations extérieures. L'Economie de la Côte d'Ivoire. Les Privatisations. 12 mai 1999. (Internet version)
- (36) La Caïstab est dissoute. Vive la Caïstab. Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 29 janvier 1999. p. 208. なおガーナに関しては以下を参照。高根務「ガーナの構造調整政策とローリングス政権」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所研究双書1993年) 37～64ページ参照。高根務「ガーナの構造調整とココア部門」(原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所研究双書1995年) 143～170ページ参照。
- (37) Jean Malaurie. La décolonisation contre l'agriculture. Bernard Lugan. Afrique, bilan de la décolonisation. Editions Rerrin 1996. p. 115.
- (38) African Alternative Framework to Structural Adjustment Programs for Socio-Economic Recovery Transformation. (Internet version).
- (39) FAO/GIEWS : Africa Report No. 1. April 1999. p. 2.
- (40) FAO/GIEWS : Africa Report No. 1, April 1999 CÔTE D'IVOIRE 13.
- (41) 原口武彦前掲論文. 187ページ。
- (42) FAO/GIEWS : Africa Report No. 1. April 1999. p. 2.
- (43) OECD. World Cereal Trade : What Role for Developing Countries ?. Paris. 1993. p. 10.
- (44) FAO. State of Food and Agriculture 1998. p. 2.
- (45) Gilles Duruflé. L'ajustement Structurel en Afrique, Edition KARTHALA. 1998.
- (46) Gabriel Kolko, Mais sortez donc ! dit le FMI, Le Monde Diplomatique. mai 1998.
- (47) Eric Toussaint, Sortir du cycle infernal.....
- (48) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 19 mars 1999. p. 565.
- (49) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 30 avril 1999. p. 887.
- (50) Eric Toussaint, Sortir du cycle infernal.....
- (51) 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II) 公表文書。1998年10月外務省。
- (52) Oxfam International, Multinational Debt : the Human Cost, Washington. février 1996. p. 11. PUND Rapport Mondial sur le développement humain, Editions Economica. Paris, 1994. p. 68.
- (53) Jubilee 2000. (Internet version).
- (54) Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 19 mars 1999. p. 565.
- (55) 前掲誌。p. 565.
- (56) Gwenola Possémé-Rageau, Les Etats-Unis partent sur l'Afrique. Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 26 mars 1999. p. 612. / 7 mai 1999. pp. 931～933.
- (57) Marchés Tropicaux et Méditerranéens. 26 février 1999. p. 401.
- (58) Tom Amadou Seck, Le Sénégal au défi de l'ajustement structurel, Le Monde Diplomatique Octobre 1998.
- (59) World Bank, Global Development Finance. Washington. 1997. vol. 1. p. 203.
- (60) Eric Toussaint, Sortir du cycle infernal.....
- (61) World Bank. World Development Indicators 1999. CD-ROM. Marchés Tropicaux et Méditerranéens, 7 mai 1999. p. 933.
- (62) The Report of the South Commission : The challenge to the South, 1990. OXFORD. p. 55.
- (63) Eric Toussaint, Sortir du cycle infernal.....
- (64) Micheline Rousselet. Les Tiers Monde. Editions Le Monde. Marabout. 1995. p. 180.
- (65) Jubilee 2000 (Internet version).
- (66) African Alternative Framework to Structural Adjustment Programs for Socio-Economic Recovery and Transformation. (Internet version).

(ふくだ くにお)